

大和住銀日本バリュー株ファンド

愛称：黒潮



独自の割安株投資で高いパフォーマンスを実現

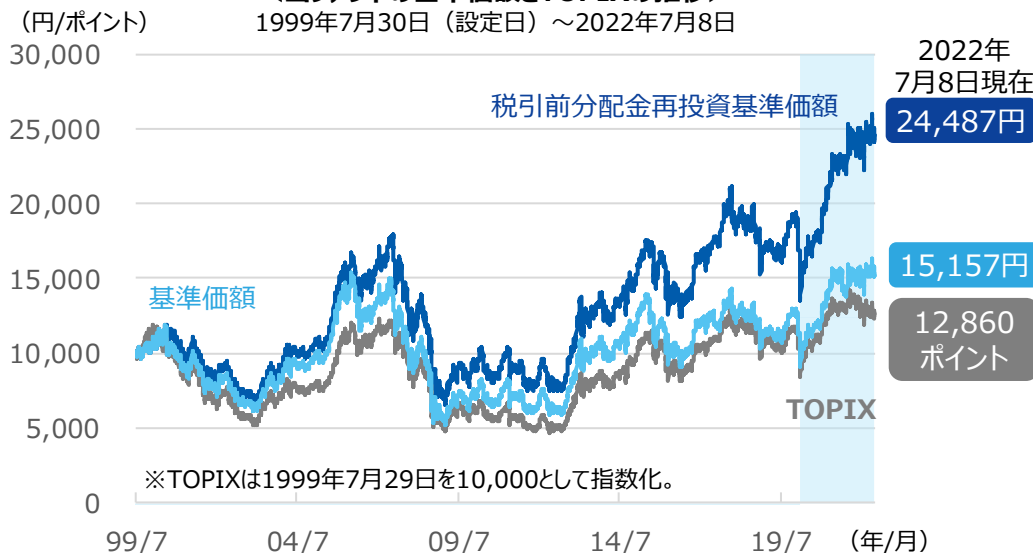
平素より「大和住銀日本バリュー株ファンド（愛称：黒潮）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、足元の市場動向や当ファンドの特徴、パフォーマンス状況等についてご報告いたします。

当ファンドの設定来パフォーマンス

- 当ファンドの設定来のパフォーマンスは**+144.9%となり、TOPIXを大きく上回りました。**
- 一貫した割安株投資により、コロナショック後の株価上昇局面においてもTOPIXを上回りました。

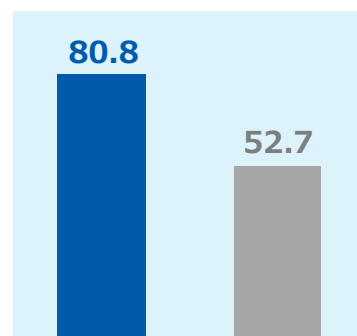
<当ファンドの基準価額とTOPIXの推移>

1999年7月30日（設定日）～2022年7月8日



<コロナショック後の騰落率（%）>

2020年3月16日～2022年7月8日



当ファンド TOPIX

※コロナショック後にTOPIXが安値をつけた2020年3月16日から2022年7月8日までで計算。

- (注1) 当ファンドのパフォーマンスおよびコロナショック後の騰落率は税引前分配金再投資基準価額ベース。
 (注2) 税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。
 (注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
 (注4) TOPIXは当ファンドの運用上の目標となるベンチマークです。
 (出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

<当ファンドの分配金実績>

1999年7月30日（設定日）～2022年7月8日

決算期 (年/月/日)	第1～ 20期	第21期 (2020/7/8)	第22期 (2021/7/8)	第23期 (2022/7/8)	設定来累計 (2022/7/8まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	5,100円 (51.0%)	0円 (0.0%)	950円 (8.4%)	200円 (1.4%)	6,250円 (62.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	71.6%	-1.4%	33.8%	8.1%	144.9%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～20期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～20期の欄は、設定日から第20期末までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

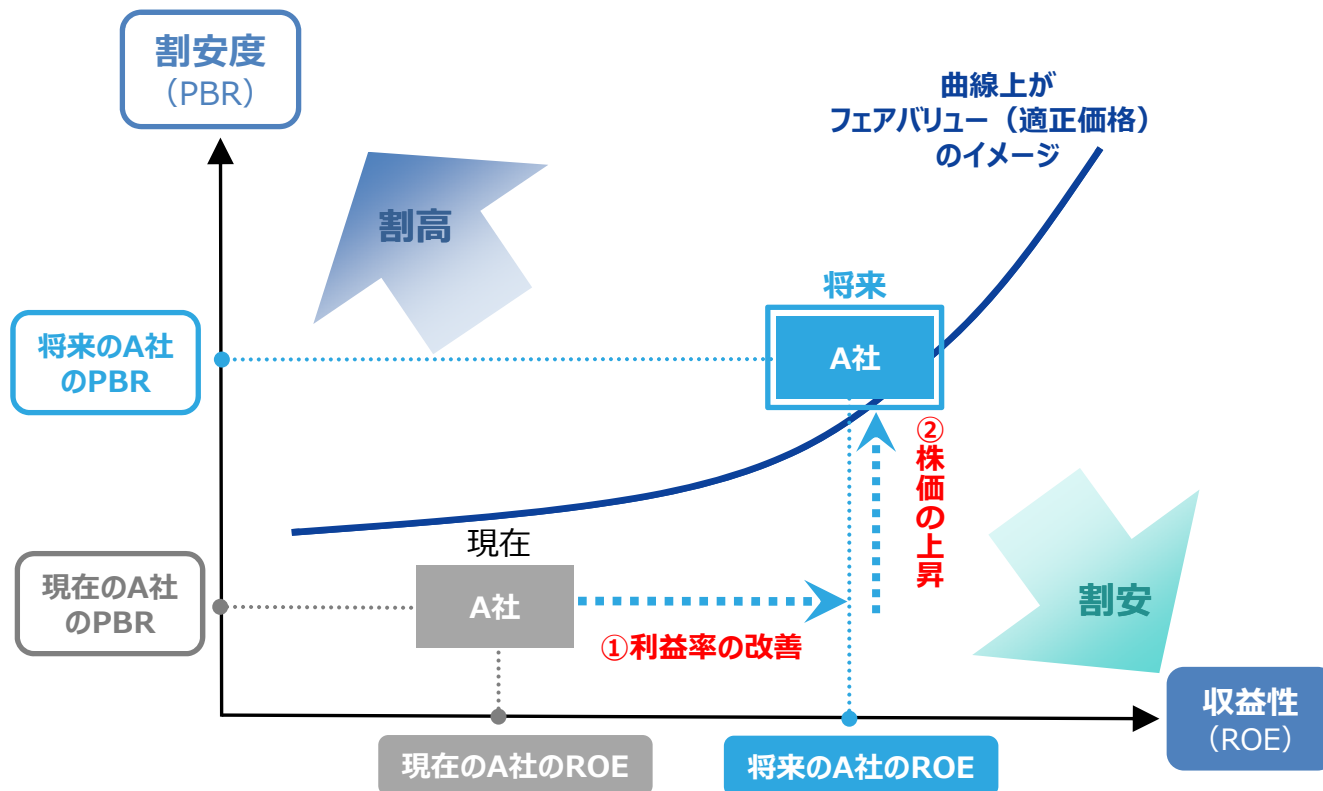
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページをご覧ください。

特徴① 大きな変化が期待できる企業に投資

銘柄選択のポイント

- PBR（株価純資産倍率）とROE（自己資本利益率）から割安度を判断します。
- 長期的にROEの向上が見込まれる企業に厳選して投資を行います。

<当ファンドの銘柄選択のイメージ>



(注1) 上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(注2) 上記はイメージです。

<Q.なぜROEに着目するのか?>

A.「長期的に」「大きな」株価上昇が期待できる企業に投資するためです。

- 現在の割安度だけに注目した割安株投資は、相対的に株価上昇余地が小さく、投資期間は短期になる傾向があります。
- 当ファンドは、ROE向上が見込める企業に長期投資することで、より大きな株価上昇を狙います。

<Q. ROE向上の見込みのある企業をどのように見極めるのか?>

A.企業への取材や分析に加え、ROE向上を促すため投資先企業との対話を重視します。

- 経営者との面談などの直接取材に加え、施設見学や工場視察、同業他社比較や業界環境の分析といった周辺取材を行うことで、変化に対する確度を確認し、組入れ・継続保有を判断します。
- エンゲージメント（投資先企業との対話）を継続的に実施します。

特徴② 長期保有

- 長期的な視点から銘柄を組み入れており、**組入上位銘柄の変動は少なくなっています**。短期売買による利益の積上げよりも、長期的な視点から企業価値の大きな変化を捉えることを重視しています。
- 長期的に保有することで投資先企業との信頼関係を築き、積極的な対話を通じた企業価値の最大化を目指しています。企業の変化に注目しており、良質な銘柄を長期保有することで高いパフォーマンスを追求します。

<組入上位10銘柄の推移（％）>

2017年3月末

	銘柄	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.6
2	豊田自動織機	3.7
3	日本電信電話	3.7
4	野村ホールディングス	3.0
5	ソフトバンクグループ	3.0
6	みずほフィナンシャルグループ	2.8
7	第一生命ホールディングス	2.5
8	トヨタ自動車	2.5
9	東京エレクトロン	2.3
10	ダイセル	2.0

2020年3月末

	銘柄	比率
	ソニーグループ	5.0
	豊田自動織機	4.9
	日本電信電話	4.7
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8
	トヨタ自動車	3.7
	日本ユニシス*	3.3
	NIPPO	3.0
	東京エレクトロン	2.9
	三菱商事	2.8
	TDK	2.5

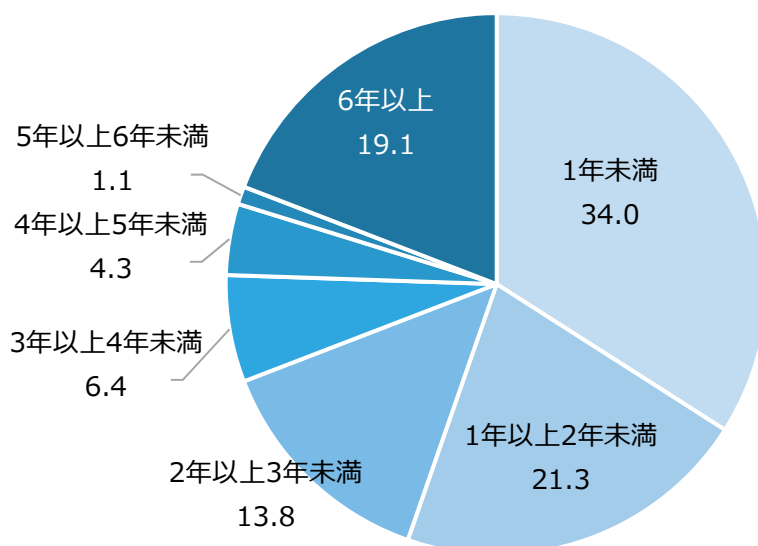
2022年3月末

	銘柄	比率
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.1
	日本電信電話	5.2
	豊田自動織機	4.3
	ソニーグループ	4.2
	第一生命ホールディングス	4.1
	トヨタ自動車	4.1
	商船三井	3.3
	丸紅	3.1
	TDK	2.9
	伊藤忠商事	2.6

* 日本ユニシスは2022年4月1日付けでBIPROGYに社名変更しています。

<保有期間別構成比率（％）>

2022年3月末現在



(注) 比率は2022年3月末時点の各保有期間別の銘柄数の全94銘柄に対する比率。四捨五入の関係上、合計が100%になるとは限りません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

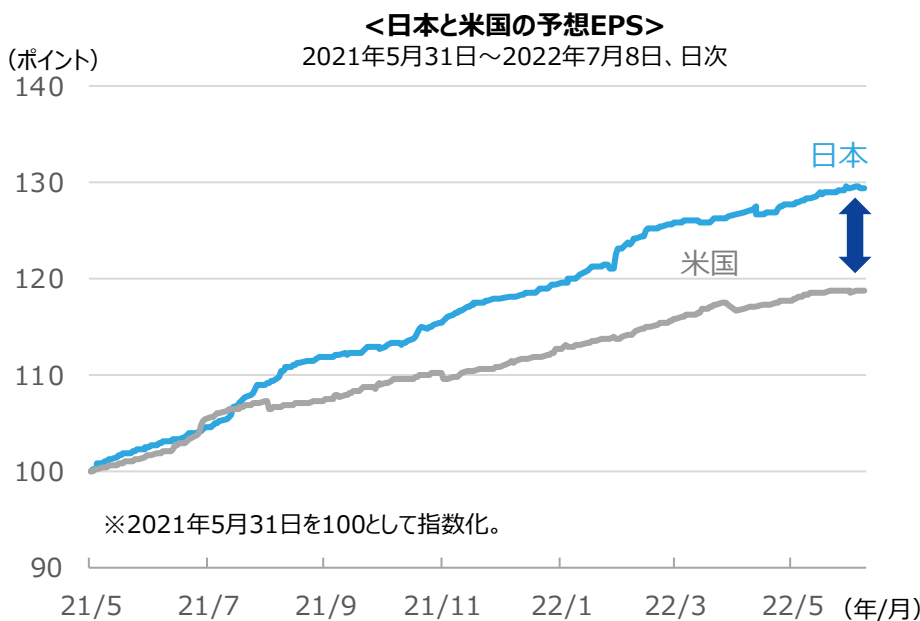
※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

日本株式市場の株価上昇余地が高まっている

- 堅調な予想利益を維持しつつ、株価が大幅に調整したことで予想PERが大きく低下しています。企業業績への期待が日本株の上昇余地を拡大するとみられます。
- 予想PERの2010年12月30日以降の平均は13.9倍ですが、足元の予想PERは12.2倍。平均を1標準偏差（1 σ ）下回る水準（12.3倍）より低いことから、割安圏に入っていると考えられます。



(注) 予想PERは12ヵ月予想利益ベース。予想はFactSet。予想PERの平均、1 σ は2010年12月30日～2022年7月8日で計算。
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成



- 日米の予想EPS（12ヵ月先）をみると、**日本の方がEPSの伸び率が高いと予想**されています。2022年6月1日に上海市のロックダウン（都市封鎖）が実質的に解除されるなど、日本の株式市場を取り巻く不透明感は徐々に払拭される方向にあります。
- 2022年度の業績見通しは発射台が低いだけに、今後は**業績見通しの上振れが期待**されることから、**日本株の上昇余地も拡大しやすい**と考えられます。

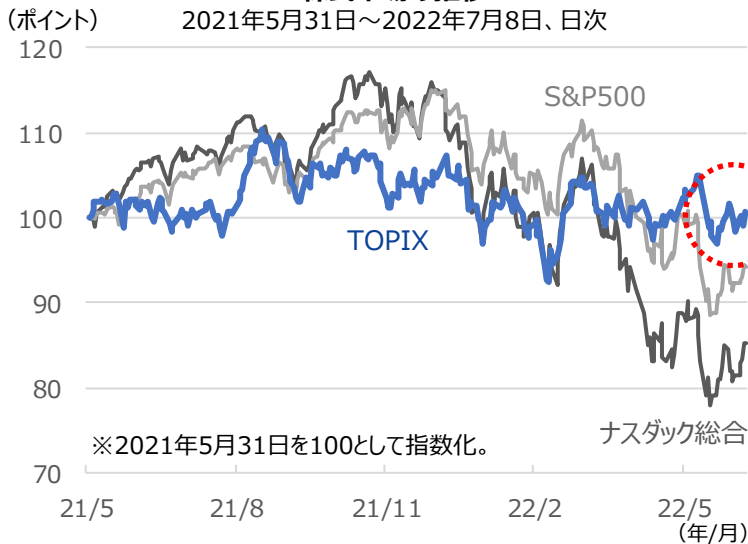
(注) 日本はMSCI Japan、米国はMSCI USA。日米の予想EPS（現地通貨ベース）は12ヵ月先予想。予想はFactSet。
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

日本株式市場の相対的な底堅さと割安感

- 2022年3月下旬から米国の利上げ懸念などを背景に、海外株式市場が大きく下落したにも関わらず日本株式市場の調整幅は限られ、相対的な**日本株式市場の堅調さが際立っています**。
- 一方、足元の為替市場は歴史的な円安水準となっているため、**海外投資家から見た日本株の割安感は高まっています**。

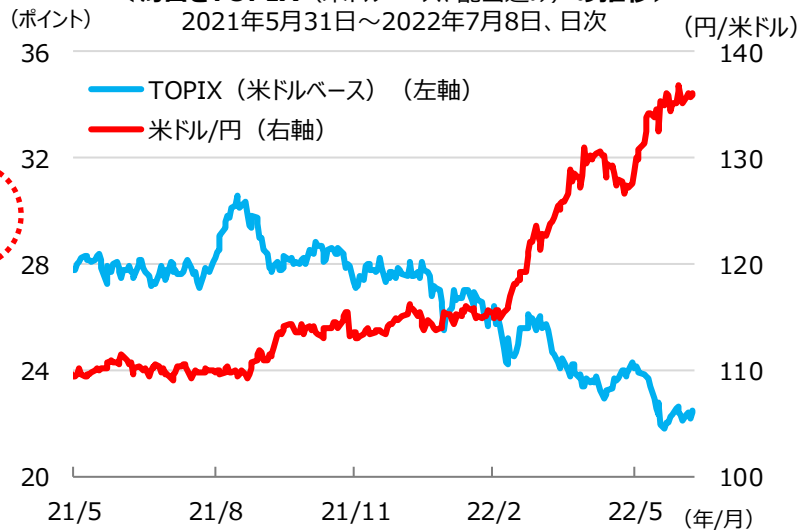
<株式市場の推移>



(注) 左グラフのTOPIXは円ベース、S&P500、ナスダック総合は米ドルベース。全て配当込み。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

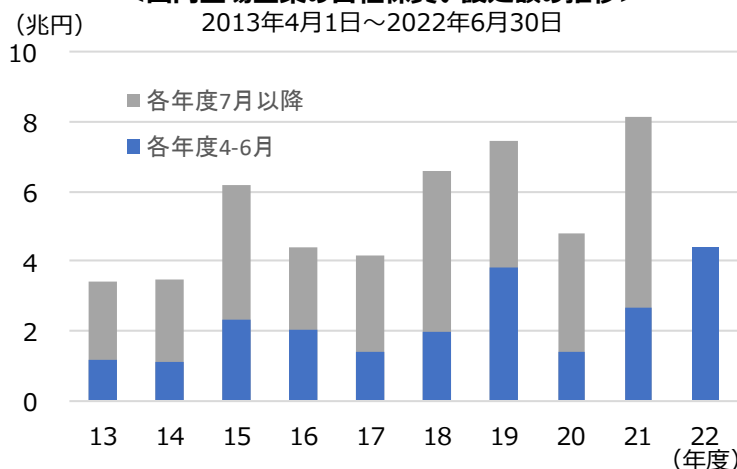
<為替とTOPIX (米ドルベース、配当込み) の推移>



日本企業の株主還元に対する姿勢が変化

- 内外の変革圧力を背景に、日本企業の株主還元に対する意識が高まっています。**自社株買い設定額**の推移を見ると、年度ごとにばらつきはあるものの、増加傾向にあり、2022年度4-6月の設定金額は約4.4兆円と同期間で**過去最高額に達しました**。
- 日本企業の配当性向は長年、米国企業の水準を下回ってきましたが、2018年ごろから上昇しており、足元では**日本企業の配当性向が米国企業を上回る**水準となっています。

<国内上場企業の自社株買い設定額の推移>



(注1) 2022年度は2022年4月1日～2022年6月30日。

(注2) 日米の配当性向はそれぞれ日本株全体、米国株全体。

(出所) QUICK、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

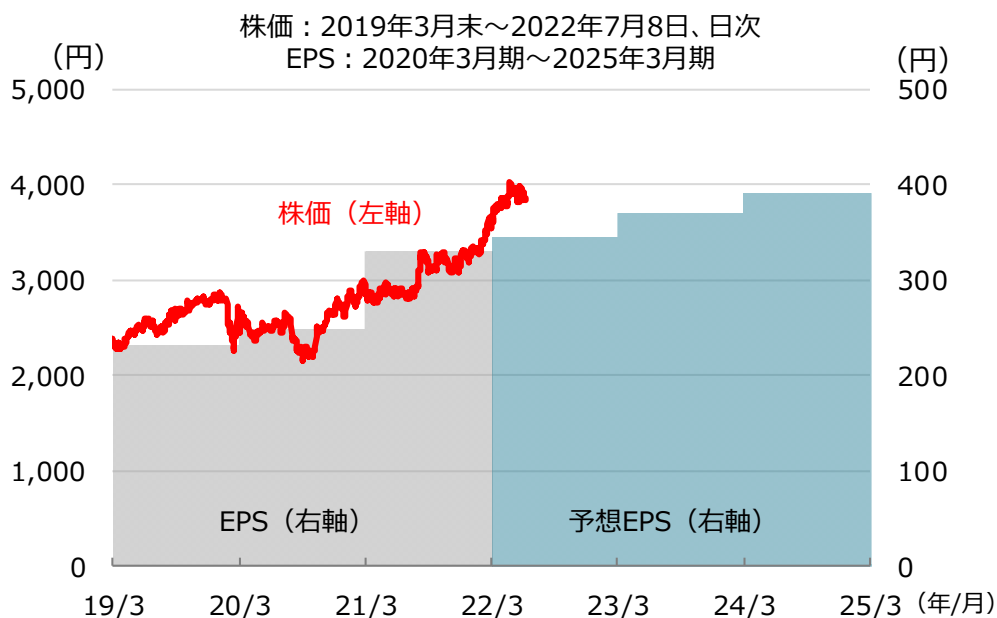
<日本と米国の配当性向の推移>



個別銘柄の紹介①

日本電信電話

株価とEPSの推移



(注) 予想EPSは2022年7月8日現在のBloomberg予想。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

＜ポジションを持つに至った経緯＞

- 会社の変化を評価。古くはEPS成長をコミットメントした中期経営計画の策定に始まり、ここ数年でグループの再編を進めるなど、成長に向けた着実な取組みを評価。
- 継続的な自己株式取得が期待され、高い株主還元方針を評価。
- コスト削減やNTTドコモの業績以外の独自の成長に期待。

＜リサーチ活動における具体的な着眼点＞

- 2020年12月に経営トップとの1on1ミーティングを実施。最先端の光通信技術を使ったインフラ構想である「IOWN（アイオン：Innovative Optical and Wireless Network）」をはじめとする基礎研究の【見える化】の早期実現について議論。
- 2021年4月、NTTドコモ完全子会社化によるROEの上昇を見込み組入比率を引上げ。
- 2021年9月の新経営・環境ビジョン説明会においてIOWNは2026年に実用化へのロードマップが示される（会社側からは相当強い意志でこの計画を進めていく意欲が示された）。我々の経営トップへのエンゲージメント活動の一部が成果として現れたと考えている。

※上記は2022年6月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

個別銘柄の紹介②

三井倉庫ホールディングス

株価とEPSの推移



(注) 予想EPSは2022年7月8日現在のBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

＜ポジションを持つに至った経緯＞

- ・過去のM&A失敗を反省し、経営陣を刷新。コスト削減、初めての値上げ要請、新規案件獲得に向けた施策を実行。
- ・同社CFO（最高財務責任者）と継続的にエンゲージメントミーティングを実施。コスト削減余地や、値上げの浸透度、案件状況などを議論。
- ・財務体質の改善に目途がつき、株主還元の拡充へ。
- ・2020年1-3月には、コロナショックを受けて株価が大幅下落。同社CFOとのミーティングを通じて、短期的な収益は落ち込むものの、その後に備えた対策を講じている点を評価して、組入比率引上げを実施。

＜リサーチ活動における具体的な着眼点＞

- ・業績伸長のポテンシャル。2021年度はコロナ禍にも関わらず最高益を更新。これまではコスト削減が主要因であったが、今後は成長戦略の実行による業績拡大が続けられるかがポイント。顧客が最初に選ぶファーストコールカンパニーを標榜しており、物流課題の解決を率先する企業になると見込む。
- ・データ活用や自動化の推進など、将来を見据えた投資も活発化。

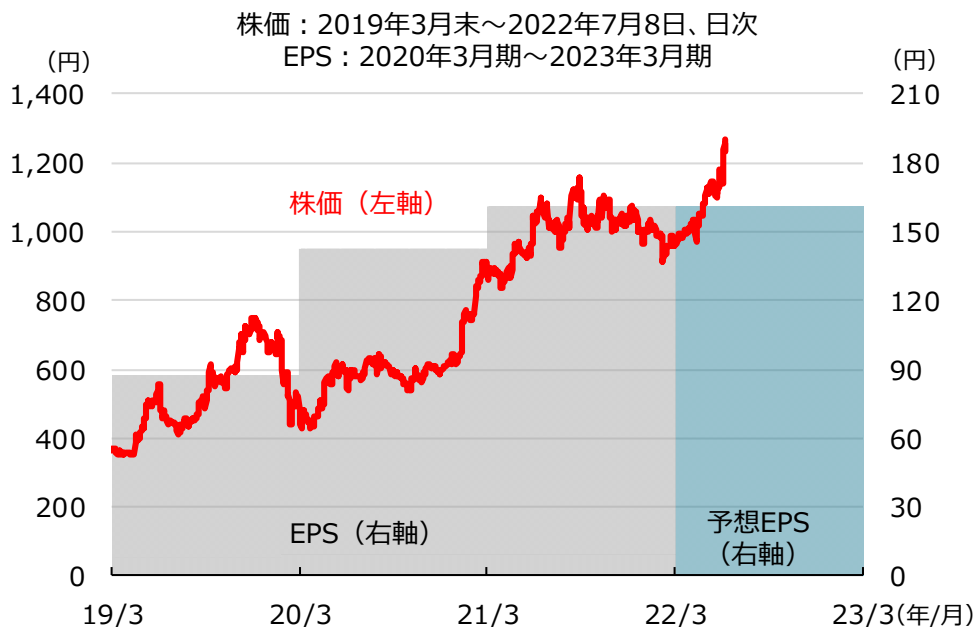
※上記は2022年6月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

個別銘柄の紹介③

ベルテクスコーポレーション

株価とEPSの推移



(注) 予想EPSは2022年3月末現在の会社予想。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

＜ポジションを持つに至った経緯＞

- ・コンクリート二次製品製造などを行うゼニス羽田ホールディングスとホクコンが2018年10月に経営統合して設立。経営統合後の収益改善が予想以上に進んでいたことに注目。
- ・同社社長と、値上げの浸透度や採算改善余地、高付加価値製品の成長性について議論。技術に裏付けされた独自製品は価格競争力も高いことを評価して組入れを開始。

＜リサーチ活動における具体的な着眼点＞

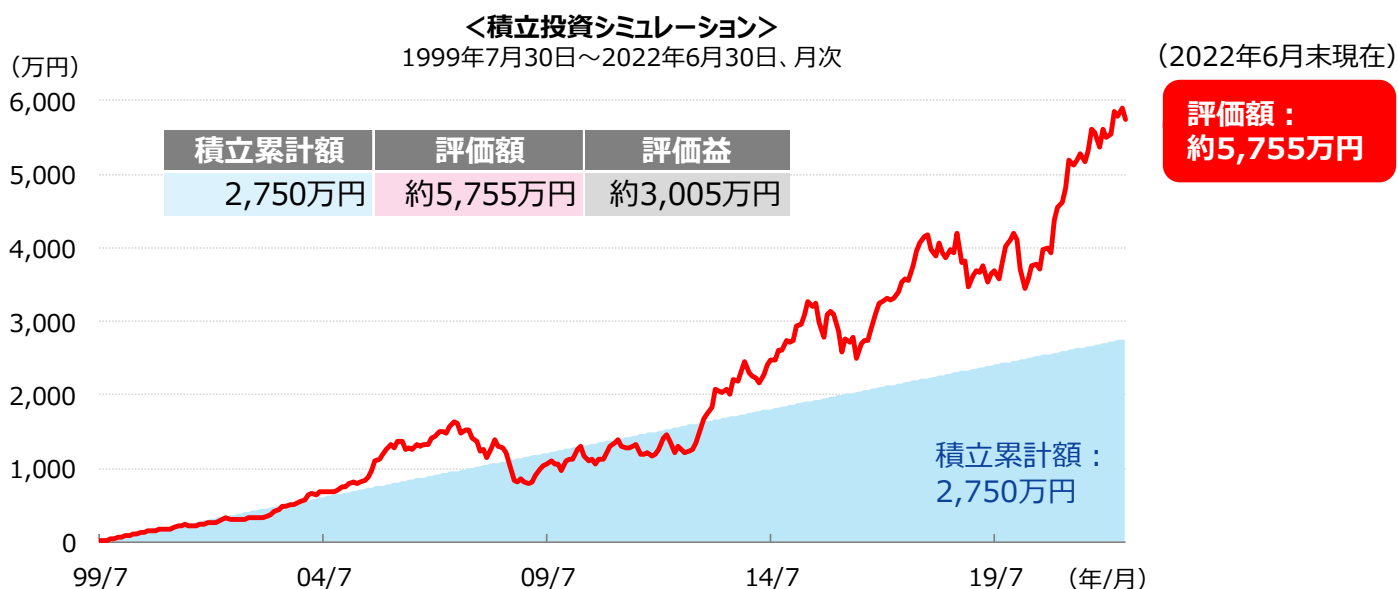
- ・高付加価値化の推進と不採算事業の整理で、中期経営計画を2度にわたって前倒しで達成。ホクコンの採算改善が主要因。他社にない技術力に裏付けされた新製品の採用増が進む可能性が高い。
- ・働き手が不足している状況では、建設工事におけるプレキャスト工法の優位性が高い。施工の効率化、品質の優位性により工期短縮、省人化を可能とするプレキャスト工法への置換えが追い風になると考える。
- ・技術、性能が裏付けされているプレキャスト製品は、価格決定力も持つ。業界内における中長期的なシェア拡大が予想される。

※上記は2022年6月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ご参考：毎月10万円の積立投資シミュレーション

- 当ファンドが設定された1999年7月末から毎月末に10万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。
- 2022年6月末までに2,750万円を積立投資した場合の成果をみると、当ファンドの評価額は約5,755万円（+約3,005万円）となりました。



(注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）ベース。

(注2) 投資開始日から投資終了日の前月まで、毎月末に10万円ずつ投資をしたと仮定したシミュレーション。

(注3) 購入時手数料等は考慮していません。

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の運用成果ではありません。また当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資の開始時期や期間により、評価額が積立累計額を下回る場合があります。

ファンドの特色

1. 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
 - わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
 - マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。

2. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。

日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

3. 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

投資リスク

■ その他のリスク

マザーファンドを通じて外貨建資産に投資する場合には、下記のリスクも生じます。

＜為替リスク＞

対円での為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。ただし、為替ヘッジを行う場合でも、為替変動の影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、外貨建資産への投資による収益率を低下させることがあります。

＜カントリーリスク＞

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（1999年7月30日設定）

決算日

毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、配分方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.672% (税抜き1.52%)の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※2
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※1
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					※1
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○		○	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は J P X に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2022年7月8日